

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：和歌山県
農業委員会名：かつらぎ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	237	1,460				1,690
経営耕地面積	126	990	36	954		1,116
遊休農地面積	3	46	23	23		49
農地台帳面積	377	2,258				2,635

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,319
自給的農家数	294
販売農家数	1,025
主業農家数	329
準主業農家数	185
副業的農家数	511

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,865
女性	955
40代以下	110

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	97
基本構想水準到達者	169
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,690 ha	535 ha	31.66%
課 題	町内農地の大部分が中山間地域に位置し、不正形な急傾斜地の樹園地で遊休農地が増加しており、また、農業従事者の減少・高齢化等による担い手不足等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。農地が遊休化するまでに積極的に担い手へのあっせんを図っていくとともに、遊休農地の中で農地として再利用可能なものについても調査し、担い手への集積を行うことが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
545 ha	546 ha	11 ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、町広報誌やホームページ等を活用し、期間を定めて安心して貸し借りが出来る農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の制度周知を実施。また、農地法第3条の下限面積緩和など新規参入者の受け入れ態勢整備について町内外へ周知し、新しい担い手の創設を図る。中間管理機構やJA等の関係機関と連携し情報の共有を図り、積極的に担い手への農地斡旋活動を行う。
活動実績	町と連携し若手農業者等へのあっせん活動を積極的に展開した。JA紀北川上と連携し情報の共有化を図り、遊休農地のあっせん、貸し手と借り手の結び付けなど、農地銀行活動を積極的に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.61 ha	2.35 ha	0.36 ha
課 題	急傾斜地の多い条件不利地域であること、近年の農産物販売価格の下落などにより、農業による生計維持が非常に苦しくなり、本町でも年々農業後継者が減少し、農家の高齢化が進んでいる。こうした状況から、担い手の育成が急務となっており、農業の新規参入者や、町外からの農業参入者を創出していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	1 経営体	25.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0.28 ha	14.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・若手農業者の交流会を開催し、情報交換、ネットワークづくりを推進する。 ・若手農業者等から新規就農や規模拡大の相談の際、JA、農業大学校等関係機関と連携し、安定就農出来る様支援する。
活動実績	令和3年2月に新規就農者に対して、安定就農出来るよう県と連携して農業技術の向上を目的とした研修会を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,739 ha	49 ha	2.82%
課 題	急傾斜地での果樹栽培が多い本町の立地条件や、農家の高齢化と担い手不足、農産物販売価格の低迷などにより遊休農地が増加している。特に遊休農地の大部分が山間部の急傾斜地に存在し、耕作不便で労力の面で多大な負担を強いられることから、所有者に貸付希望があっても借り手が見つからず、一度放棄地になると農地への復元が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	5 ha	250%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	30 人		5月～7月	8月～9月		
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員及び町担当職員の連携により現地確認を行い、所有者、番地、面積、現況を調査し、その状況を耕作放棄地管理システムに入力し、地図データとリンクさせデータベース化を図る。また、農業上利用を図るべき農地と活用が困難な農地に分類する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動	町単独の補助制度により、遊休農地の解消を促進する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		30 人	5月～9月		9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	198 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	21 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	町単独の補助制度により、遊休農地を一部解消。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,690 ha	0.2 ha
課 題	一時的な農地の転用や自己所有農地を農家自らが転用する場合、高齢者など一部農業者の中で農地法に基づく農地転用許可制度を知らない農業者があり、より一層制度の周知を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.06 ha	0.14 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・8月を目途に町広報紙、ホームページ、農協有線放送などの媒体を利用し制度の周知を図り、また、農家相談、各種会議等においても啓発活動を実施する。 ・農業委員が毎月実施している農地パトロールをより徹底し、早期発見・未然に防止できるように努め、発見した場合は早急に是正を行うよう指導する。
活動実績	農業委員が実施している農地パトロールにより、発見した場合は早急に是正指導を行った。
活動に対する評価	妥当である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30件、うち許可 30件 及び 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員による申請者への調査確認及び事務局による現地確認、書類審査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個別の案件ごとの許可基準について事務局で説明し、地区担当者が補足説明した後、全体で審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		30 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 27日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員による申請者への調査確認及び事務局による現地確認、書類審査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個別の案件ごとの許可基準について事務局で説明し、地区担当者が補足説明した後、全体で審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	37日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 90件	公表時期 令和 2年 4月
		情報の提供方法:事務所に備え付けし、配布及び情報提供を行っている。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 266件	取りまとめ時期 令和 2年 4月
		情報の提供方法:活動計画での集積面積の公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	72 ha
		データ更新:随時	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

事務局へ備え付け希望があればすぐに縦覧できるようにしている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

全国農業会議所ホームページ内